

竹原和義議員

地域再生条例について

問 自治体自らが考え、提案する地域再生条例の制定は。

答 交付金や課税の特例など支援措置のある有益な制度で、本制度の適用が有意義であると判断される事業があれば、積極的にその活用を検討したい。

地方交付税と合併特例債

問 不交付団体に指定されても合併特例債事業は全て実行されるのか。

答 地方交付税の不交付は、自主財源で市政運用ができてということであり事業に支障はない。必要不可欠な事業であり、計画どおり実施したい。

公共サービス改革

問 窓口業務の委託は「個人情報保護」「守秘義務」が必要では。

答 実施方針と実施要領の中で責任の所在、チェック体制、守秘義務の遵守に配慮することとなる。守秘義務の問題と便宜を促進する両面から検討し対応したい。



市民課窓口の様子

山本貴史議員

袋井の観光について

問 観光協会や民間事業者等との連携を深め、新たな観光戦略を定めてはどうか。

答 新たな地域資源の掘り起こしや施設整備など重要な役割を果たす観光協会や民間事業者と一体となった観光振興への取り組みが必要と考えている。通過型から



多くのウォーキング客が立ち寄る「どまん中茶屋」

外国人対応

問 外国人と共生、協働する時期にきていると考えるが、当局の考え、取り組みは。

答 一市民として地域で安心して暮らすため、共生協働まちづくりの推進は重要である。相談窓口の開設、医療、保険、ごみの分別収集、防災活動などの情報提供、また地域の祭典や地区運動会、美化運動などへの参加など、外国人の方々も充実した生活が実現できるよう努めてまいりたい。